

2009年3月期 第3四半期決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2009年1月29日実施)

【下期の一時損益】

Q1: 構造改革について、来期に向けて損益分岐点を低下させるような施策というものは出てきていないと認識しているが、下期に計上する200億円の一時費用を具体的に説明して下さい。

A1: 200億円の一時費用のうち、第3四半期に約35億円、第4四半期に165億円の計上を予定しています。第3四半期、35億円のうち30億円は有価証券の売却損や評価損で営業外損益です。残り5億円は海外子会社でのリストラ費用です。

第4四半期に計上予定の165億円のうち50億円は営業外の損失です。現在の株価水準が3月末まで継続した場合に有価証券評価損を計上することになります。残り115億円は、のれんの減損などを含め営業利益にインパクトがあります。

Q2: 来期の事業環境が好転しない前提で、確実に業績が改善するような固定費削減等の予定はありませんか。特に携帯電話端末事業での手段はありませんか。

A2: 現在発表できる施策はありません。経費削減を徹底的に進めます。例えば、設備投資はソーラーエネルギー事業での設備投資を除き、かなり絞っています。他の経費についても絞っています。

通信機器関連事業では、KWCでの事業再編を含め検討しており、現在最終段階にきています。KWCでは第4四半期に人員削減などを検討しています。この人件費の削減効果は来期にあらわれると考えています。

Q3: KWCでのリストラ費用は、事業体制再編費用20億円に含まれていますか。

A3: 含めています。

Q4: 全社レベルで実施する各種コスト削減策で、より一歩踏み込んではいないのですか。

A4: 当社では、雇用は維持したいと考えています。役員、部長クラスの賃金カットなどを既に実施し、経費削減を行っています。

Q5: 第4四半期の一時費用165億円はどのセグメントに入りますか。

A5: 通信機器関連事業に18億円。ファインセラミック応用品関連事業で14億円、電子デバイス関連事業に18億円、その他事業で12億円、残りは本社部門です。

【ファインセラミック応用品関連事業】

Q6: ソーラーエネルギー事業の実需トレンドを第2四半期から第4四半期(予想)まで教えてください。

A6: 売上は、今期は第2四半期が最も高く、第3四半期は第2四半期に比べ若干減少しています。

第4四半期については、金融危機の影響で、欧米での客先の資金繰りが滞り、注文のキャンセルや延期が年明けから急に出てきていることから、第3四半期に比べもう少し減少するのではないかと考えています。

Q7: 注文のキャンセルはどの程度の規模で発生していますか。

A7: (ソーラーエネルギー事業が)赤字になるなど、既発表計画の変更が必要になるといった影響はありません。

Q8: (ソーラーシステムの)価格下落について教えてください。

A8: 中国メーカーなど、他社メーカーが価格を下げており、全体的に価格は下がってきています。

Q9: (ソーラーシステムの)価格下落は10%程度ですか。

A9: 中国メーカーなど、かなり値下げを行っています。しかし、欧米の客先は品質を重視しているため、中国メーカーの製品はあまり買っていないようです。当社としては、10%以内の価格下落を想定しています。

Q10: ソーラーエネルギー市場における2009年の需要見通しについて教えてください。2008年にスペインなどで出荷前倒しが入った結果、2009年の需要が減速すると思いますが、御社はどのように見えていますか。仮に需給が悪化した場合、材料コストを引き下げる手段はありますか。

A10: 来期の需要は、今期より30%程度上がると思っていましたが、年明け以降受注が鈍ってきたところを見ると、若干下がると見えています。米国のグリーン・ニューディール政策や日本の補助金制度など明るい材料があるので、市場環境は悪くありません。中国メーカーによる値下げの影響はあるものの、今後、業界が淘汰されていく中で、当社は存続すると見えています。

一番の懸念として、欧州向け売上比率が高いため、為替が心配です。当社は材料からの一貫生産や、チェコやメキシコなど製造コストが安い地域で量産を行っています。来期は新しいバックコンタクト方式により変換効率を上げていくので、為替や値下げの影響については、吸収できると見えています。

Q11:シリコン材料の価格下落による影響について教えてください。

A11:材料メーカーと長期契約を結んでおり、市場価格よりも安い価格で購入できています。円高は、仕入れ面で追い風になります。

Q12:今後、需給が緩和された場合、為替や値下げの影響を受けませんか。

A12:全く無いとは思いませんが、当社は太陽電池セルからモジュールまで一貫生産していることから、コストを削減できる余地やノウハウを持っています。顧客からは、太陽電池システムの購入では、信頼性を重視していると聞いていますので、当社に優位性があると考えます。今後も高品質な製品を提供することで販売数量を伸ばしていきたいと考えています。

【通信機器関連事業】

Q13:通信機器関連事業の携帯電話端末と通信システム機器の売上高及び利益の内訳について教えてください。

A13:内訳については、カンファレンスコール資料の10ページに記載していますので、そちらをご覧ください。

Q14:通信機器関連事業の事業損益に関して、第3四半期 △82億円、第4四半期 △93億円となりますが、第4四半期に赤字があまり膨らまない理由について教えてください。

A14:赤字の主要因は海外です。ただ、第3四半期に入って、国内向けの販売台数も伸びておらず、上期に比べ、国内事業の収益も減少しています。第4四半期は、国内向けに予定している携帯電話、PHS端末を含めた4モデルの新商品効果を期待しています。

Q15:第4四半期は海外で赤字が増えるということですね？

A15:そうです。

以上